

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	安永恵藏
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番10884	法令根拠	合志市部落差別等をなくし人権を守る審議会条例		成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市の人権教育・啓発の推進を図り、人権が守られる社会づくりに努めていくうえでの基本となる事項を定めた「合志市部落差別等をなくし人権を守る条例」に基づき、市の施策の重要事項を調査審議するためにおかれている審議会の運営。市長の諮問機関でもある。平成6年12月の国連総会において、平成7年から平成16年までの10年間を「人権教育のための国連10年」とすることが決議された。17年度に2町合併し、新市の「部落差別等をなくし人権を守る審議会が発足し、新市の条例、審議会規則が新たに施行された。
【業務の流れ】	審議会の日時、場所、内容等の検討と決定。報酬、旅費(費用弁償)の支払い事務。
【主な予算費目】	報酬、旅費(費用弁償)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特にない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 部落差別等をなくし人権を守る審議会を開催。人権意識に関する市民アンケート結果の考察について検討、今後の人権教育・啓発の進め方の基本となる、「人権教育・啓発基本計画」の見直しについて審議した。		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 人権教育啓発基本計画改訂版の概要版を作成する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 審議会開催回数	回	人権意識に関する市民アンケート調査結果を基にした、市人権教育・啓発基本計画の見直し作業が終了したため会議回数が減
イ 出席者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
審議会委員		→ ア 審議会委員数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
市の人権施策の重要事項を調査、審議してもらう。市の人権施策が適切であるかどうか審議できる。		→ ア 審議した人権施策件数
		→ イ
* ③ 成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
市の人権施策が適切であるかどうか審議してもらうことが重要であるため。		0

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
① 活動指標	ア	回		1	2	4	4	2	2	2	2
	イ	人		11	11	56	39	28	28	28	28
② 対象指標	ア	人		15	15	15	15	15	15	15	15
	イ										
③ 成果指標	ア	件		1	1	2	2	2	2	2	2
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	59	103	308	231	419	155	155	
	(A) 事業費計	千円	59	103	308	231	419	155	155	0	
		(A)のうち指定経費	千円	37	63	193	145	97	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	3	4	3	4	4	4	0
		延べ業務時間	時間	90	100	100	150	40	40	40	0
		(B) 人件費計	千円	366	398	398	597	159	159	159	0
トータルコスト(A) + (B)			千円	425	501	706	828	578	314	314	0

事務事業名	部落差別等をなくし人権を守る審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 2回の審議会を予定しており、市の人権施策の重要事項を調査、審議してもらう。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 より多くの市民の人権意識の更なる向上を図り、市民一人ひとりの人権が守られる社会をつくらなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合生文化会館運営審議会及び人権ふれあいセンター運営審議会との連携が可能だが、協議していく必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費を計上しており、事業費削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 2町合併による審議会委員数は増やしておらず、すでに委員数削減をしており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 人権が守られる社会づくりは、市民すべての幸せにつながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が組織した審議会であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

審議会では、市の人権施策の重要事項を審議してもらった。より多くの市民の人権意識の更なる向上を図り、市民一人ひとりの人権が守られる社会をつくらなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
						コスト																						
						削減	維持	増加																				
				成果	向上																							
					維持		○																					
低下																												
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												